

## 公定歩合の引下げについて

最近の経済情勢をみると、大企業の設備投資や輸出が底固い動きを示し、在庫調整もおおむね完了をみた反面、個人消費の回復ははかばかしくなく、住宅投資も不振が続いている。このため、景気全体として改善傾向をたどってはいるものの、そのテンポは緩慢である。物価は最近の需給状況などを反映して安定した動きが続いている。

一方、国際収支面では、輸出の堅調と輸入の停滞から経常収支は黒字幅を拡大しつつある。

欧米主要国では景気停滞が続くなかで、これまで高水準に推移してきた金利がこのところかなりの低下を示している。

為替市場では、わが国の物価、国際収支が改善を示す一方、最近の海外金利の低下もあって今春來の円安を改めつつある。

日本銀行は、以上のような内外経済情勢を総合的に勘案し、本日公定歩合を0.75%引下げ、5.5%とすることを決定した。また預貯金等の金利の最高限度変更について本日大蔵大臣の発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

今回の措置が金利水準全般の一層の低下を促し、これまでの金融緩和と政策の効果と相まって経済活動全般に好ましい影響を及ぼすことを期待している。

わが国経済がおかれた内外の諸条件には引続き厳しいものがある。

先進主要国の経済が第2次石油危機後の困難から脱却し切れず停滞基調が続いている環境のもとでは、わが国のみ独り高い経済成長を望むことは難しい。

日本銀行は昨年8月以来4回にわたり公定歩合を引下げ金融緩和を進めてきたが、今後の政策運営については、選択の幅は狭い。財政再建は国民的課題であり、財政面からの景気支援に多くを期待することは出来ないが、同時に金融政策についても海外のインフレーションや金利の動向、国内的には低成長を余儀なくしている諸条件など各種の制約のなかで運営していかなくてはならない。

このような厳しい経済環境のもとで、企業・家計さらには政府部門等において現在すでに低成長経済への適応が進められているが、今後とも各界においてこうした努力が着実に重ねられることを期待したい。

当面わが国の物価は安定した基調を維持しているが、今後とも物価安定を確保していくためには為替相場やマネーサプライの動向については引続き十分の注意を払っていかなければならない。

変動相場制のもとにあっては、為替相場の安定が国内物価の安定のための不可決の前提である。今回の措置は為替相場が今春來の円安を改めつつあるなかで採られたものであるが、依然として内外金利差が相当に大きい状況にあるだけに、今後短資の攪乱的な動きなどによって円相場の安定が害されるような場合には、必要に応じ基準外貸付の活用を図るなど相場安定のため機動的に対処することとしたい。

日本銀行は、物価安定が経済の持続的発展の基本であるとの認識のもと、今後とも内外経済諸情勢を注視しつつ金融政策の適切な運営に努力する所存である。

(昭和56年12月10日)